

令和 5 年度 決算公告

東京都品川区北品川6-7-29 ガーデンシティ品川御殿山

Chubb少額短期保険株式会社

代表取締役 古川 敏也

令和 5 年度 (令和 6 年 3 月 31 日 現在) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	865,208	保険契約準備金	241,837
有形固定資産	9,302	支払備金	20,157
リース資産	9,084	責任準備金	221,679
その他の有形固定資産	217	代理店借	66,933
代理店貸	4,037	再保険借	258,680
再保険貸	234,379	その他負債	90,331
その他資産	51,337	未払法人税等	1,667
未収金	45,459	未払費用	32,711
前払費用	1,657	預り金	1,208
預託金	4,191	リース債務	9,284
仮払金	28	仮受金	42,292
繰延税金資産	19,650	その他の負債	3,168
供託金	18,000	退職給付引当金	42,693
		負債の部 合計	700,475
		(純資産の部)	
		資本金	155,000
		資本剰余金	75,000
		資本準備金	75,000
		利益剰余金	271,439
		その他利益剰余金	271,439
		繰越利益剰余金	271,439
		株主資本合計	501,439
		純資産の部 合計	501,439
資産の部 合計	1,201,915	負債及び純資産の部 合計	1,201,915

貸借対照表（令和5年度）の注記

1. 有形固定資産の減価償却の方法は定率法により行なっております。
2. 資産に係る引当金は、当社の定める資産査定基準及び資産査定運営要領、並びに引当・償却処理基準に則り、個別資産毎に回収可能性又は価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額又は重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。  
また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績率を債権額に計上しております。全ての債権は、資産査定及び資産査定基準運営要領並びに引当・償却処理基準に基づき、管轄部署が資産査定及び引当・償却を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定結果及び引当・償却状況を監査しております。
3. 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額（簡便法による自己都合要支給額）に基づき退職給付引当金を計上しております。
4. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
5. 消費税の会計処理は税込方式によっております。
6. 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
7. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間5年に基づく定額法により行っております。
8. 会計上の見積りに関する事項
  - (1) 責任準備金
    - ①当事業年度の計算書類に計上した金額  
責任準備金 221,679千円  
責任準備金繰入額 △1,940千円
    - ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報  
算出方法については、貸借対照表注記-14に記載の通りであります。
  - (2) 支払備金
    - ①当事業年度の計算書類に計上した金額  
支払備金 20,157千円  
支払備金繰入額 △2,196千円
    - ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報  
算出方法については、貸借対照表注記-13に記載の通りであります。
9. ① 金融商品の状況に関する事項  
少額短期保険業者の運用資産は、預貯金（外貨建を除く）・国債・地方債等に限定されており、当社では安全性・流動性の確保のため預貯金による運用を基本方針としております。  
また、資産の自己査定を通じて資産の健全性維持に努めております。
- ② 金融商品の時価等に関する事項  
令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表上計上額（*）	時価（*）	差額
現金及び預貯金	865,208	865,208	-
代理店貸	4,037	4,037	-
再保険貸	234,379	234,379	-
未収金	45,459	45,459	-
代理店借	(66,933)	(66,933)	-
再保険借	(258,680)	(258,680)	-

\* 負債に計上されているものについては、（）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち、重要性があるものは、上記表のとおりであります。これらは全て短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,750千円であります。
11. 関係会社に対する金銭債権総額は238,571千円、金銭債務総額は268,186千円であります。
12. 繰延税金資産の総額は19,650千円、繰延税金負債はありません。繰延税金資産から評価性引当2,779千円を控除した19,650千円を繰延税金資産として計上しております。なお、繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、退職給付引当金42,693千円、異常危険準備金12,300千円、資産除去債務9,928千円であります。
13. 支払備金は、当期末において既に発生した又は発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づきてん補するに必要と認められる金額を保険業法第117条及び同272条18、並びに同施行規則第211条47に基づき計上しております。
14. 責任準備金は、将来発生する可能性のある損害及び異常災害損失のてん補による支払に充てる等保険契約上に基づく責任遂行のため、保険業法第116条1項及び3項、同第272条18、並びに同施行規則第211条46に基づき計上しております。

15. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(1) 支払備金	
支払備金（出再支払備金控除前）	129,510 千円
同上にかかる出再支払備金	109,352 千円
差 引	20,157 千円
(2) 責任準備金	
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,223,369 千円
同上にかかる出再責任準備金	1,065,265 千円
差 引（イ）	158,103 千円
異常危険準備金（ロ）	63,575 千円
計（イ＋ロ）	221,679 千円

16. 一株当たり純資産額は109,008円63銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額は501,439千円、普通株主に係る期末の純資産額は501,439千円、普通株主に帰属しない純資産はありません。一株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通発行済株式総数は4千6百株であります。

なお、純資産の部の合計額から控除する金額はありません。

17. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

令和 5 年度 ( 令和 5 年 4 月 1 日から  
令和 6 年 3 月 31 日まで ) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	2,303,152
保険料等収入	2,294,306
保険料	1,250,145
再保険収入	1,044,161
回収再保険金	226,583
再保険手数料	761,889
再保険返戻金	55,688
責任準備金等戻入額	4,137
支払備金戻入額	2,196
責任準備金戻入額	1,940
資産運用収益	12
利息及び配当金等収入	12
その他経常収益	4,696
その他の経常収益	4,696
経常費用	2,296,922
保険金等支払金	1,413,535
保険金等	260,212
解約返戻金等	63,588
再保険料	1,089,734
事業費	882,418
営業費及び一般管理費	869,153
税金	12,704
減価償却費	1,789
退職給付引当金繰入額	△ 1,229
その他経常費用	968
経常利益	6,230
税引前当期純利益	6,230
法人税及び住民税	3,596
法人税等調整額	59
法人税等合計	3,655
当期純利益	2,574

損益計算書（令和5年度）の注記

1. 保険料収入は、当期末までに保険契約上の責任が開始している保険契約について、当期末までに収納した金額を計上しております。再保険収入は、再保険約定書に基づき、当期末までに再保険者から回収できた保険金、手数料および返戻金を計上しております。

2. 関係会社との取引による収益総額は1,044,161千円であり、費用総額は1,143,103千円であります。

3. (1) 正味収入保険料の内訳は以下の通りであります。

保険料	1,250,145 千円
再保険返戻金	55,688 千円
小計 (イ)	1,305,833 千円
再保険料	1,089,734 千円
解約返戻金等	63,588 千円
小計 (ロ)	1,153,323 千円
差引 (イ-ロ)	152,510 千円

(2) 正味支払保険金の内訳は以下の通りであります。

保険金等	260,212 千円
回収再保険金	226,583 千円
差引	33,628 千円

(3) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は以下の通りであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	△16,209 千円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△14,012 千円
差引	△2,196 千円

(4) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は以下の通りであります。

責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	△41,801 千円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△36,062 千円
差引 (イ)	△5,739 千円
異常危険準備金 (ロ)	3,799 千円
計 (イ+ロ)	△1,940 千円

(5) 利息及び配当金収入の内訳は以下の通りであります。

預貯金利息	12 千円
計	12 千円

4. 一株当りの当期純利益は559円69銭であります。算定上の基礎である当期純利益は2,574千円、普通株式に係る当期純利益は2,574千円、普通株式の期中平均株式数は4千6百株であります。

5. 関連当事者との重要な取引は下記の通りです。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	Chubb損害保険株式会社	(被所有) 100%	再保険取引	再保険料	1,089,734	再保険借	258,680
				再保険返戻金	55,688		
				再保険手数料	761,889		
			業務管理及びシステム保守	回収再保険金	226,583	再保険貸	234,379
				敷金の立替		預託金	4,191
				システム関連費 出向者給与負担	660 52,709	未払費用	10,315
諸経費の立替	諸経費の立替	42,802					

(取引条件及び取引条件の決定方針)

価格その他の取引条件は、再保険市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しております。

6. 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。